

業 務 仕 様 書

本仕様書は、公害測定分析業務委託の内容を示したものである。

本書に記載のない事項について疑義が生じた場合は、発注者及び受注者と協議のうえ定めるものとする。

1. 履行場所

門真市深田町 19 番 5 号 門真市クリーンセンター施設棟

2. 業務内容

・公害測定分析業務

各分析項目及び測定数については、別表 1 を参照のこと。

なお、測定方法において疑義が生じた場合（改訂など）は、発注者及び受注者と協議のうえ定めるものとする。

3. 提出書類

(1)	委託業務着手届	契約後すみやかに
(2)	主任技術者届及び経歴書	契約後すみやかに
(3)	業務工程表	契約後すみやかに
(4)	M L A P 認定証の写し	契約後すみやかに
(5)	測定結果報告書 2 部	各項目別測定終了後すみやかに
(6)	年間集計表 2 部	全測定終了後すみやかに
(7)	(5)及び(6)の電子データ (集計や加工等が可能なエクセル、ワード等のファイル、PDF ファイル及び画像（動画）データ)	作成後すみやかに発注者が指定するメールアドレスに送付
(8)	委託業務完了届	業務完了後
(9)	その他発注者が必要とする書類	求めに応じすみやかに

4. 作業実施日

「令和 7 年度公害・ダイオキシン測定（測定項目及び測定月）予定表」に基づき、発注者と受注者で日程調整のうえ実施するものとする。

※但し、焼却炉の故障や稼働状況によっては測定日等を変更する場合があります。

5. 経費の負担

(1) 業務履行に必要な機器・材料等の経費については、受注者の負担とする。

(2) 業務履行に必要な電気・水道等光熱水費については、発注者の負担とする。

受注者は、これらの使用について極力節約し、効率的に使用すること。

(3) 便所等は発注者が無償貸与とする。

6. 支払方法

完了払

7. その他

M L A P の有効期限が契約期間中に過ぎる場合、発注者へ更新した認定証を速やかに提出すること。

公害測定分析項目

1. 排ガス測定 【通常測定】年5回 【特別測定】年2回

Ⅰ. 通常測定		Ⅱ. 特別測定	
分 析 項 目	測 定 方 法	分 析 項 目	測 定 方 法
排ガス温度	JIS Z 8808	アンチモン及びその化合物	大気汚染に係る有害物質等の測定要領 大阪府環境農林水産総合研究所 (H7. 3)
水分量	JIS Z 8808	塩素	大気汚染に係る有害物質の測定要領 大阪府立環境農林水産総合研究所 (R5. 1)
排ガス流量	JIS Z 8808	ベンゼン	大気汚染に係る有害物質の測定要領 大阪府立環境農林水産総合研究所 (R5. 1)
カルザットガス組成分析	JIS K 0301	臭素	大気汚染に係る有害物質等の測定要領 大阪府環境農林水産総合研究所 (H7. 3)
ばいじん (ダスト濃度)	JIS Z 8808	ニッケル化合物	大気汚染に係る有害物質の測定要領 大阪府立環境農林水産総合研究所 (R5. 1)
硫黄酸化物 (SOX)	JIS K 0103	砒素及びその化合物	大気汚染に係る有害物質の測定要領 大阪府立環境農林水産総合研究所 (R5. 1)
塩化水素 (HCL)	JIS K 0107	六価クロム化合物	大気汚染に係る有害物質の測定要領 大阪府立環境農林水産総合研究所 (R5. 1)
窒素酸化物 (NOX)	JIS K 0104	バナジウム及びその化合物	大気汚染に係る有害物質等の測定要領 大阪府環境農林水産総合研究所 (H7. 3)
一酸化炭素 (CO)	JIS K 0098	ベリリウム及びその化合物	大気汚染に係る有害物質の測定要領 大阪府立環境農林水産総合研究所 (R5. 1)
酸素 (O)	JIS K 0301	ホスゲン	大気汚染に係る有害物質等の測定要領 大阪府環境農林水産総合研究所 (H7. 3)
アンモニア (NH3)	JIS K 0099	ホルムアルデヒド	大気汚染に係る有害物質の測定要領 大阪府立環境農林水産総合研究所 (R5. 1)
カルシウム及びその化合物	大気汚染に係る有害物質の測定要領 大阪府立環境農林水産総合研究所 (R5. 1)	マンガン及びその化合物	大気汚染に係る有害物質の測定要領 大阪府立環境農林水産総合研究所 (R5. 1)
水銀及びその化合物	R28環境省告示第94号	クロロエレン	大気汚染に係る有害物質の測定要領 大阪府立環境農林水産総合研究所 (R5. 1)
銅及びその化合物	大気汚染に係る有害物質等の測定要領 大阪府環境農林水産総合研究所 (H7. 3)		
鉛及びその化合物	大気汚染に係る有害物質の測定要領 大阪府立環境農林水産総合研究所 (R5. 1)		

2. 焼却残渣の熱灼減量 月 1 回以上

分 析 項 目	測定方法
水 分	S52環整第95号 「一般廃棄物処理事業に対する指導に伴う留意事項について」
大型不燃物の割合	
大型不燃物除去後の熱灼減量	
焼却残渣の熱灼減量	

3. ごみ質分析 年4回

分 析 項 目			測 定 方 法	分 析 項 目			測 定 方 法	
単位容積重量				S52環整第95号 一般廃棄物処理事業に対する 指導に伴う留意事項について	元 素 分 析 組 成	可 燃 分 の 組 成	炭素 (C)	JIS M 8819 又は JIS M 8813
ご み の 三 成 分	水 分		水素 (H)					
	可 燃 分	プ ラ ス チ ッ ク 類 以 外				窒素 (N)		
		プ ラ ス チ ッ ク 類				硫黄 (S)		
	灰 分					塩素 (C l)	JIS Z 7302-6	
			酸素 (O) (計算値)			計算法		
組 成 分 析	紙類・布類		※厨芥類の区分については、縮分後のサンプルを対象とし、各項目の定義については、以下の通りとする。 なお、各項目の判断は受注者の主観によるものとする。 ①直接廃棄 ②過剰除去 ③食べ残し 上記3項目については湿重量のみを報告するものとし、乾燥、粉碎作業等は、「厨芥類」として、まとめて扱うものとする。					
	厨芥類※							
	木・竹・わら類							
	プ ラ ス チ ッ ク ・ ビ ニ ー ル 類							
	ゴ ム ・ 皮 革 類							
	不燃物類 (金属・陶器・ガラス類)							
その他雑物 (5mm下) 類								
発	低位発熱量	H u 2	狩郷の式 S62. 8. 25ごみ処理施設構造指針解説					
熱	低位発熱量	H u 1						
量	低位発熱量	(実測値)		JIS M 8814				

4. 水 質 測 定 年 1 回

分 析 項 目	
水素イオン濃度	PH
浮遊物質質量	SS
ノルマルヘキサン抽出物質含有量	n－Hex
イオン消費量	I
カドミウム及びその化合物	Cd
シアン化合物	CN
鉛及びその化合物	Pb
六価クロム化合物	Cr ^{＋6}
砒素及びその化合物	As
水銀及びその化合物	T－Hg
有機燐化合物	O－P
PCB	PCB
アルキル水銀化合物	R－Hg
トリクロロエチレン	
テトラクロロエチレン	
銅含有量	Cu
亜鉛含有量	Zn
溶解性鉄含有量	S－Fe
溶解性マンガン含有量	S－Mn
クロム含有量	T－cr
フッ素及びその化合物	F

分 析 項 目	
ジクロロメタン	
四塩化炭素	
1． 2－ジクロロエタン	
1． 1－ジクロロエチレン	
シス－1． 2－ジクロロエチレン	
1． 1． 1－トリクロロエタン	
1． 1． 2－トリクロロエタン	
1． 3－ジクロロプロペン	
チウラム	
シマジン	
チオベンカルブ	
ベンゼン	
セレン及びその化合物	

※測定方法は、JIS K 0102・S46環境庁告示第59号・
S49年環境庁告示第64号・S37厚生省・建設省令第1号・
JIS K 0125による方法

5. 焼却灰・飛灰溶出試験

【全項目】焼却灰 年 3 回
【全項目】飛 灰 年 3 回

分 析 項 目	
アルキル水銀化合物	R－Hg
水銀及びその化合物	T－Hg
カドミウム及びその化合物	Cd
鉛及びその化合物	Pb
六価クロム化合物	Cr ^{＋6}
砒素及びその化合物	AS
有機燐化合物	O－P
シアン化合物	CN
ポリ塩化ビフェニール	PCB
トリクロロエチレン	
テトラクロロエチレン	
セレン又はその化合物	Se
1． 4－ジオキサン	

測定方法は、環境庁告示第59号・JIS K 0102・環境庁告示第64号・JIS K 0125による方法
※溶出試験の検液は、S48. 2. 17環境庁告示第13号第1の試料液の項の(ロ) による方法

6.ダイオキシン測定

【排ガス】年1回

【焼却灰】年1回

【飛 灰】年1回

【土 壤】年1回

分 析 項 目	測 定 方 法	
排ガス温度	JIS Z 8808	温度の電氣的測定方法
ガス組成	JIS K 0301	化学分析方法（オルザット式）
排ガス流量	JIS Z 8808	ピトー管法
排ガス水分量	JIS Z 8808	吸湿管法
一酸化炭素	JIS K 0098	赤外線吸収法
酸 素	JIS K 0301	連続分析方法（ジルコニア方式）
ばいじん	JIS Z 8808	円形（円筒）ろ紙法
塩化水素	JIS K 0107	イオンクロマトグラフ法
ダイオキシン類	JIS K 0311	排ガス中のダイオキシン類の測定方法WHO-TEF (2007)を採用
飛灰・焼却灰	H4厚生省告示第192号 「特別管理一般廃棄物及び特別管理産業廃棄物に係る基準の検定方法」 H16環境省告示第80号 「ダイオキシン類対策特別措置法規則第二項第一号の規定に基づき環境大臣が定める法」	
土 壤	令和4年環境省水・大気環境局土壌環境課 「ダイオキシン類に係る土壌調査測定マニュアル」	

令和7年度公害・ダイオキシン測定（測定項目及び測定月） 予定表

測定項目		月 頻度	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
公害測定	排ガス測定 通常	年5回	◎		◎		◎			◎			◎
	排ガス測定 特別	年2回			◎					◎			
	熱灼減量	月1回以上	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	ごみ質	年4回	◎			◎			◎			◎	
	水 質	年1回									◎		
	溶出試験 焼却灰	年3回	◎				◎			◎			
	溶出試験 飛 灰	年3回	◎				◎			◎			
ダイオキシン測定	排ガス測定	年1回								◎			
	焼却灰	年1回								◎			
	飛灰	年1回								◎			
	土 壌	年1回					◎						